

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
393029	高知県	奈半利町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	当分の間、直営を継続	95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当分の間、直営を継続	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	32	0	0.0%	行政が関与すべき事項が多い、適当な事業者がない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に管理する部署がある。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童保育を実施している、適当な事業者がない。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成24年4月
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成28年度
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成27年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。